

1D4 在日外国人科学者の仕事環境およびその成果に関するアンケート調査

○金子 一代（科学技術と経済の会）

1990年の出入国管理及び難民認定法の改訂により、在留資格として新たに、「医療」「研究」「教育」「人文知識・国際業務」「企業内転勤」といった範疇が加えられた。これには、80年代後半の外国人労働者の大量入国に対し、単純労働者を締め出し、専門家たちを広く受け入れようとする意図がかいま見られた。しかし、それから2年後の1992年、当会の（製造業系企業の代表者による）経営研究会「技術経営会議」の分科会で行なわれた簡単なアンケート調査によれば、「国際化」の一環として外国人（頭脳労働者）を雇う必要性を感じ雇いはしたものの、未だ方針が定まらず戸惑っているような状況であった。

本調査は、このように本来、歓迎されて受け入れられたはずの外国人研究者/技術者（以下、外国人科学者）たちが、実際にはどのような環境で仕事をし、何を感じているかを調査しようとするものである。今後の外国人の雇用制度を考え、充実を図るための現状把握の一端として、外国人科学者たちにアンケート調査を行い、彼らが、専門的活動、待遇、周囲の認識といった、自分たちの仕事環境についてどう感じ、自分たちの存在は、企業・研究所・大学といった所属機関、およびその活動分野において、どのような意義があると感じているのかを調査した。

1. 調査内容

在日外国人科学者の3つの組織を中心に、彼らの仕事環境とその成果に関する英文のアンケート調査（The Work Environments and Contributions of Foreign Scientists in Japan）を行った。

内容は、回答者のプロフィールについての質問の後、来日前の準備に関する質問に始まり、所属機関における専門的活動と待遇について、同じく所属機関における自分を含む外国人科学者の雇用と活用について、さらに所属機関を含む広い範囲における専門的活動のための情報収集の難易について尋ねる。そして、日本語の学習について尋ねた後、自分を含む外国人科学者の日本における意義について尋ね、今後の日本との関わりについて尋ねた。最後に「日本における外国人科学者の仕事環境とその成果」について、自由に意見を述べてもらった。

2. 回答者のプロフィール

調査票は239部配布し、114部を回収した（回収率47.7%）。回答者のプロフィールは、ヨーロッパ地域の国籍保持者が全体の約80%、博士取得者が75%、1990年から1993年までに来日した人が83%、1995年までに日本を離れる人が60%を占める。全体の78%は研究に関与し、98%は日本語学習の経験がある。現在の居住地域は関東地方が最も多く全体の70%を占め、男女比は89:11、年齢では28歳以上31歳以下が最も多く、全体の45%を占めた。

3. 集計結果から

回答者たちは自分たちの仕事環境にほぼ満足しているようである。しかし、いくつかの問題点も指摘された。

来日への準備については、日本の組織へ入るための情報へのアクセスを「不十分」とする人が全体の50%を占めるが、一度所属先が決まると受け入れ側の事務手続きに対する援助は「よい」「適度」と評価する人があわせて82%になり、その結果、日本でポストを得ることについては「大変容易」「容易」と評価する人があわせて66%になる。

所属機関での専門的活動については、全体の84%が活動内容に「大変満足」または「満足」しており、「実験設備」「コンピュータ」には、ほぼ3人に1人が「大変満足」していると答えている。活動費用についても「大変満足」「満足」あわせると全体の82%を占める。反面「不満足」との回答が多かったのは「オンライン・ネットワーク」「データベース」「オフィスや研究所の構造」についてで、こちらもほぼ3人に1人が「不満足」を唱えている。

周囲とのコミュニケーションについては、「直接自分の仕事と関わる人々」の間では「よい」かまたは「適度」と感じる人が77%いるが、「直接自分の仕事とは関わらない人々」との間では、「不十分」と感じる人が全体の40%になる。専門的な対話については、「よい」「適度」あわせて60%、「不十分」は35%を占める。68%が特別扱いをされていると感じたことがある。

専門分野での活動の成果には「大変満足」または「満足」している人が78%おり、それに対して周囲も公正に評価しているとの回答は74%になる。

待遇については、収入については全体の88%が「大変満足」または「満足」しており、身分、契約機関についても約80%がそのように感じている。これらの待遇が自分の能力に釣りあっているかとの問にも、79%が「よい」または「適度」と答えている。

所属機関が、外国人科学者の雇用に関して、明確な方針を持っているように感じるか、との問には、42%が「はい」と答え、51%が「いいえ」と答えている。実際の就労条件については、日本人科学者と比較した場合、55%が「同じ」であると答えており、続く感覚的にはどうかという質問にも、51%が「違いがない」と答えている。むしろ「よい」と答える人が27%いた。

しかし、所属機関が外国人科学者を雇う理由を尋ねると（複数回答）、最も多かったのは「『国際化』の実験」で、全体の58%が選択している。

情報へのアクセスについては、「不十分」とあるとの回答が最も多かった（全体の68%）「自国での就職に関する情報」へのアクセスに続いて、「日本での就職に関する情報」へのアクセスを「不十分」とする回答が58%あった。次いで、「情報源に関する情報」を「不十分」とする回答が49%あった。図書館の内容やサービスについては、71%が「大変満足」または「満足」と回答している。

日本語の学習については、全体の98%が経験有りと回答していた。学習方法（複数回答）で最も多かったのは「日本語学校に通う」で、全体の45%が選択し、外国人科学者の日本語学習に関して所属機関に望むこと（複数回答）としては、「日本語学習の費用を払う」が最も多く、28%が選択した。

日本における外国人科学者の意義については、まず自分については「仕事の成果」において肯定的ととれるコメントが全体の72%あり、続いて「自国と日本との関係への影響」について肯定的ととれるコメントが全体の61%あった。外国人科学者一般としては、肯定的ととれるコメントは、「同僚への影響」についてが最も多く全体の48%、続いて「彼らの国と日本との関係への影響」についてが47%であった。どちらの場合でも、「日本の科学技術への影響」について肯定的ととれるコメントを寄せる人は少なかった。

日本での経験の価値は、「人間的成長の上で、価値がある」とした人は全体の96%、「専門家として、価値がある」とした人は78%であった。

これまで感じることはなかったが、日本で感じる不安があるかとの問には、「ある」49%、「ない」48%で、両者にそれほど差はなかった。

日本との今後の関わりについては、日本のどこかの組織にこのままとどまりたいか、否かとの問には、「はい」「いいえ」同数でそれぞれが全体の42%であった。しかし、日本を離れた後、再度日本の組織に戻りたいかとの問には全体の57%が「はい」と回答しており、「いいえ」の25%を上回った。

4. コメントから

各章の最後および適宜設けられた自由回答欄へは、様々なコメントが寄せられた。時にかなり長文になるコメントを、大まかに分類してみた。その結果から、外国人科学者の仕事環境とその成果について、以下のように描ける。その際、もう一度回答者のプロフィールを思い起こし、特に、短期滞在者が多いことを念頭に置いた方がよいだろう。

まず来日の準備については、人脈のある方がポジション獲得にはよい。また、ある機関へ所属するための情報はあっても、詳細な、例えば研究内容についての情報は得にくい。

所属機関における専門的活動については、ほぼ満足しているが、細かい点について満足していない。例えば、設備を調整し効率よく利用させるテクニシャンがいないこと、活動資金は十分であっても、その用途の決定に官僚主義的な面が現われること、専門的なコミュニケーションはもちろんのこと、専門分野以外での偶発的な出会いも不足していること、などに不満がある。集計結果からは、契約期間の長さにも満足しているように見えるが、契約が切れた後、次のポジションを探すことに対する不安がある。

外国人科学者に対するマネジメントの問題もある。時に彼らは自分たちの能力が活かされていない、成果が期待されていないと感じ、また彼らの成果は、企業や大学での昇進などに影響しない／昇進そのものが考慮されていないと感じている。

日本語の学習については、日常生活はもちろんのこと、仕事の上での日本語の重要性を感じているが、雇用者や組織の側ではそのことを理解していない。

時に偏見や差別も感じる。

しかし日本を離れた後でも、日本との関係を維持したいと感じている。

さらに、科学のグローバル化に言及する回答者もいて、日本に外国から科学者が来ることは特別なことではなく、これまで日本の科学者が海外に出て行ったのと同じように、外国人科学者が来ているとする意見もあった。

5. おわりに

今回の調査では、上記条件に当てはまる外国人科学者を対象としたため、結果としては、回答者の多くがヨーロッパ出身者と短期滞在者となり、その回答からは、集計結果の数値のみを見れば、仕事環境にはほぼ満足しているような結果が得られた。しかし、外国人科学者雇用の理由として「『国際化』の実験」をしていると考える回答者が多く、もし長期滞在を希望する場合には、ふさわしいポジションを得ることが困難であるといった問題点も指摘され、外国人科学者の仕事環境は、未だ発展段階にあるようである。

(本調査は、財団法人新技術振興渡辺記念会からの助成金により、社団法人科学技術と経済の会が実施した。)